

工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】

施策概要

工業用水道事業者が事業継続計画(BCP)の策定を通じて、工業用水道施設の耐震対策や浸水対策等の耐災害性強化対策を実施

効果

激甚化・頻発化する災害が発生した場合にも、安定した工業用水の供給の確保を実現

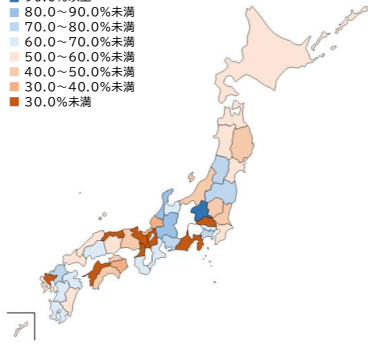
全国的な対策と効果

対策 工業用水道施設における管路の耐震化・浸水対策・停電対策等を実施

○ 令和6年度末における基幹管路の耐震適合率 ○ 管路の耐震化状況

基幹管路の耐震適合率

- 90.0%以上
- 80.0~90.0%未満
- 70.0~80.0%未満
- 60.0~70.0%未満
- 50.0~60.0%未満
- 40.0~50.0%未満
- 30.0~40.0%未満
- 30.0%未満



※工業用水道事業者のない県については白抜きとしている。

地方名	令和2年度末時点	令和6年度末時点	耐震化適合率の増減
北海道地方	49.7%	50.7%	1.0%
東北地方	58.1%	63.4%	5.3%
関東地方	46.2%	52.4%	6.2%
中部地方	48.1%	54.4%	6.3%
近畿地方	37.7%	40.5%	2.8%
中国地方	46.9%	55.2%	8.3%
四国地方	21.4%	31.1%	9.7%
九州地方※	51.5%	53.1%	1.6%

※ 沖縄県を含む。

管路の耐震化



施設のかさ上げ(浸水対策)



5か年加速化対策の効果

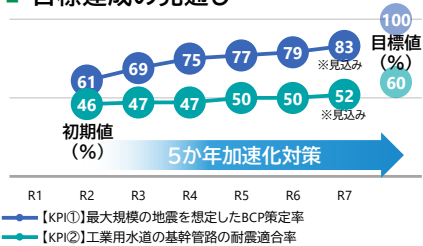
工業用水道施設、耐震化・浸水対策・停電対策等により、**災害発生時においても安定的に工業用水を供給し、社会経済活動を維持**



管路の漏水被害状況

浄水場の浸水被害状況

目標達成の見通し



予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
-	13億円	15億円
R6	R7	累計
15億円	17億円	59億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

効果発揮事例

工業用水道管路の耐震化により、工業用水の安定供給を確保する



北海道



北海道苫小牧市



苫小牧地区工業用水道強化事業

管路の耐震化



工業用水道管路の耐震化



前回災害による漏水事故 (平成30年度 胆振東部地震)



耐震管への更新

事業費

64億円 (うち5か年加速化対策(加速化・深化分)32億円)

事業の背景(地域の課題)

苫小牧地区工業用水道の配水管は、平成18~23年度にかけて緊急性が高いと判断した区間の改修により、耐震化率は55%と向上したものの、依然として耐震性がなく、耐用年数を経過したPC管(コンクリート管の一種)を使用している区間があります。最大震度5強(苫小牧市)、最大震度7(厚真町)を観測した、平成30年(2018年)の胆振東部地震では、漏水が複数箇所発生し、将来予測されている日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への備えとして、より一層の耐震化等の地震・津波対策等の加速化に務めていく必要があります。

事業の内容

本工業用水道から電力供給施設に給水しているため、地震等により被害が生じ給水停止に陥った場合には、電力の供給停止や産業サプライチェーンに大きな影響を与える恐れがあるため、本事業では、過去の地震において漏水が発生した区間の耐震化を計画的に進めています。また、大規模な地震に備え耐震性が劣るPC管の更新を可能な限り加速化する必要があるため、北海道強化計画(令和7年改定)や、北海道企業局経営戦略(令和7年改定)において、推進を図る事業としています。

効果

令和7年12月8日に青森県東方で発生した最大震度6強(北海道苫小牧市・厚真町で5弱)の地震において、耐震管へ更新していたことにより、漏水被害等の発生を防ぐことが出来、工業用水の安定供給が確保されました。

人命・財産の被害最小化

交通・ライフラインの維持

インフラの老朽化対策

3 国士強靱化に関するデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化